

流通の一元化による安定供給と安定取引の実現 (林業成長産業化地域創出モデル事業の取組事例より)

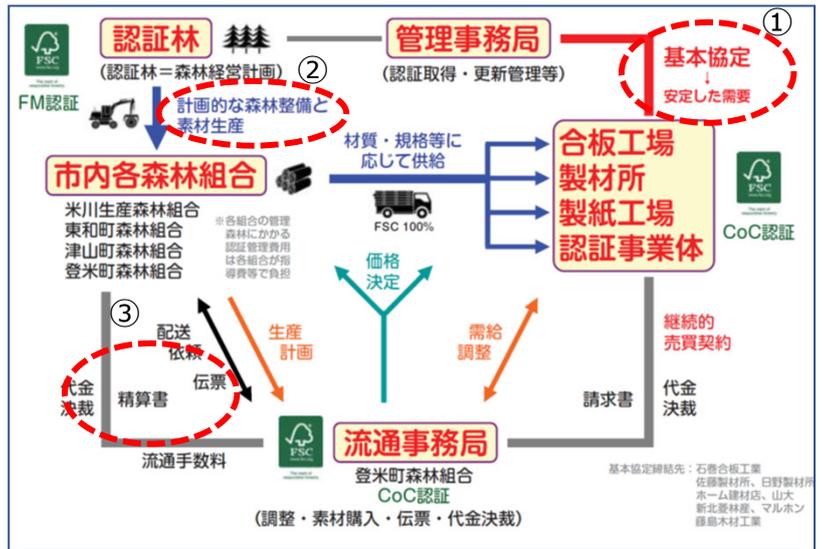
○山側の連携による認証材の増産と安定取引（宮城県登米地域）

【取組概要】

- ・登米地域ではFSC—FM森林認証の取得を推進しており、認証面積は約1万haに拡大
- ・これを契機に地域の4森林組合等が森林管理協議会（森林認証取得や総務を担当する管理事務局と認証材の流通を担当する流通事務局で構成）を設立し、認証材の流通の一元化を推進
- ・具体的には、各森林組合の土場からの出荷情報をタブレット入力により協議会のシステムに集約。また、協議会においては、合板工場等との間で一元的に協定・売買契約を結び原木を安定的に取引

【取組の効果・成功のポイント】

- ①認証森林の供給量を協議会に集約し大規模化を図ることで、単位組合で取引できない大規模な合板工場等との契約が可能に。
- ②協定締結に基づく安定した需要と価格を図ることで計画的な森林整備、素材生産が可能に。
- ③供給情報の管理を行うことで、森林組合の精算事務の簡素化が図られ、コスト削減に寄与。



○新たな需要に対応した効率的な流通（鹿児島県大隅地域）

【取組概要】

- ・大規模製材工場の新設を契機として、工場と地域の4森林組合、県森林組合連合会が原木供給協定を締結。協定の下、需給調整や価格協議、精算は県森連で一元化
- ・さらに、15林業事業体等が協議会を組織し、地域内に中間土場を設置。複数の需要先への共同出荷スペースとして活用。単なるストック・仕分け機能のみならず、価格交渉の窓口機能も

【取組の効果・成功のポイント】

- (原木供給協定)
- ・森林組合のコスト縮減しながら安定供給を実現
 - ・協定を機会に森林組合において、自ら原木を大量輸送するためのトレーラーを整備

(中間土場)

- ・設置後には山土場で原木が滞留することがなくなり、低コストな直送の取引量が増加
- ・輸送費の縮減効果を事業体に提示することで合意形成を促進

協定による原木供給スキーム

協定調印式

中間土場を活用した木材輸送イメージ

整備された中間土場 (南大隅町)